



平成23年9月16日

## 平成23年「消防に関する世論調査」を実施 ～ 家具類の転倒・落下防止対策を実施している人は53.6% ～

東京消防庁では、本年7月に東京消防庁管内に居住する3,000人を対象に「平成23年消防に関する世論調査」を実施しました（1,534人が回答）。

結果を集計したところ、東日本大震災以前から家具類の転倒・落下防止対策を実施していた人は53.6%で、調査開始以来初めて50%を超え、都民の防災意識の高まりが確認できる結果となりました。

一方、地震発生時の行動では、「使っている火を消したり、火の元を確認する」が35.6%と一番多くなっており、「グラッときたら！身の安全」という、当庁で広報を展開している地震時の行動については、十分浸透しているとは言えない結果となっています。

東京消防庁では、本調査結果の集計・分析結果を踏まえ、今後の消防行政施策に反映させていきます。

### 1 地震発生時の行動や対策

(1) 地震発生直後にまず何をするかについては、「使っている火を消したり、火の元を確認する」が35.6%、次に「テーブルなどの下で身を守る」が25.7%となっています。

(2) 家庭内で、家具類の固定などの転倒・落下防止対策を実施している人は53.6%でした。

※ 近年発生した地震では、家具類の転倒・落下等に伴うケガが最も多いことから、家具類の転倒落下防止の実施とともに、「グラッときたら！身の安全」を心掛けてください。

### 2 東日本大震災について

(1) 東日本大震災時の行動については、「揺れが収まるまでその場で様子を見た」が61.9%、次に「ドア・窓を開けた。」が25.9%となっています。

(2) 地震発生直後の被害や苦勞したことは、「通信手段の混乱（電話・メール等）」が62.7%、次に「交通機関の混乱（帰宅困難を含む）」が50.5%となっています。

### 3 住宅用火災警報器の設置

住宅用火災警報器を設置している人は79.7%で、自動火災報知設備又はスプリンクラーを設置している人を含めると80.6%でした。

※ 火災の早期発見に有効な住宅用火災警報器を設置してください。

### 4 救急車の利用実態や救急相談センター（#7119）の認知率

(1) 救急車の要請判断基準については、「生命の危険があると思ったとき」が94.9%、次に「自力で歩ける状態でないとき」が54.4%、「軽症や重症の判断がつかないとき」が32.9%でした。

(2) 救急相談センターの認知率については、48.2%でした。

※ 病院へ行った方がよいか、救急車を呼んだ方がよいか迷った時には、救急相談センター（#7119）に問い合わせてください。

※ 詳細は、資料及び書籍「平成23年消防に関する世論調査」を参照してください。

問合せ先

〔東京消防庁（代） 電話 3212—2111〕  
〔広報課報道係 内線 2345～2349〕

平成23年「消防に関する世論調査」の結果概要（抜粋）

1 住宅用火災警報器に関すること

住警器の設置状況は79.7%と、前年より2.2ポイント増加した(図1-1)。

また、住警器を設置していない理由として図1-2にある「自火報やSPが設置されている」と回答した方を含めると、住警器の設置状況は80.6%となった。(なお、「自火報やSPが設置されている」と回答した方を含めた平成22年の住警器の設置状況は79.4%であった。)

図1-1 住警器の設置状況（単数回答）

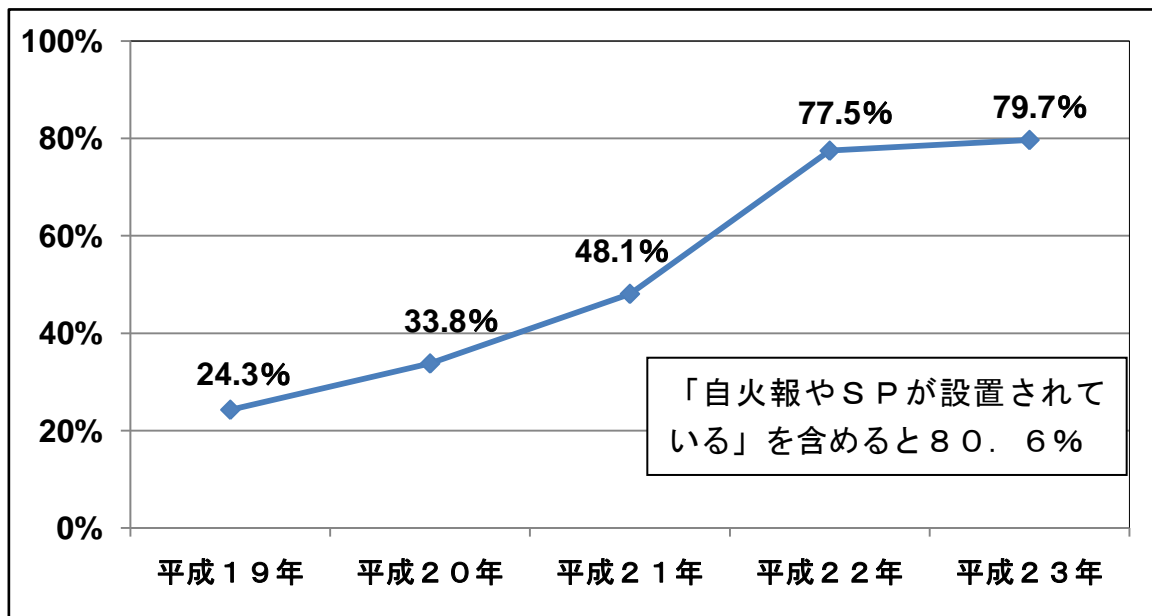
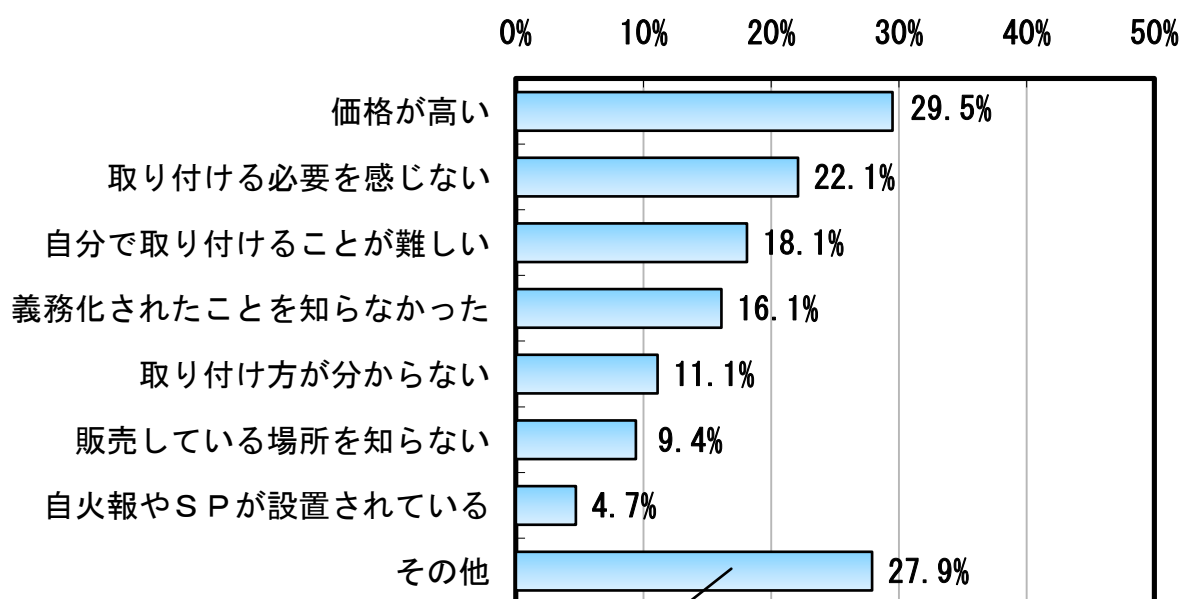


図1-2 住警器を設置していない理由（複数回答）



その他の内訳は、「賃貸住宅のため自分で付けてよいか分からない」（14件）、「設置予定である」（14件）、「設置するのが面倒である」（9件）、「購入したが取り付けていない」（8件）などとなっている。

## 2 公表制度について

本年4月から開始した公表制度の認知率は16.6%となっている(図2-1)。

また、その中で、公表制度開始にともなう東京消防庁ホームページ上での建物情報地図検索機能の閲覧率は22.7%となっている(図2-2)。

図2-1 公表制度の認知率(単数回答)

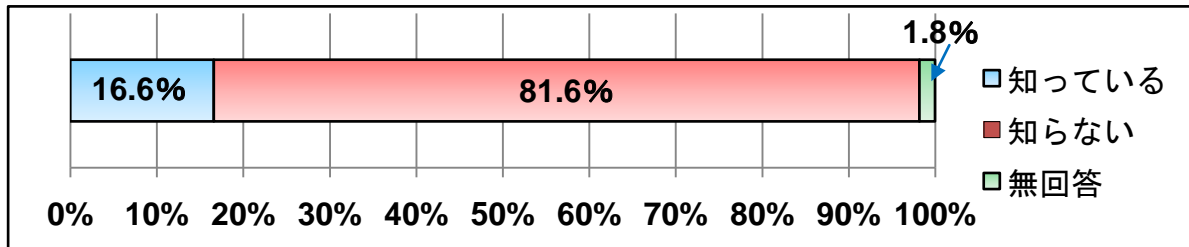
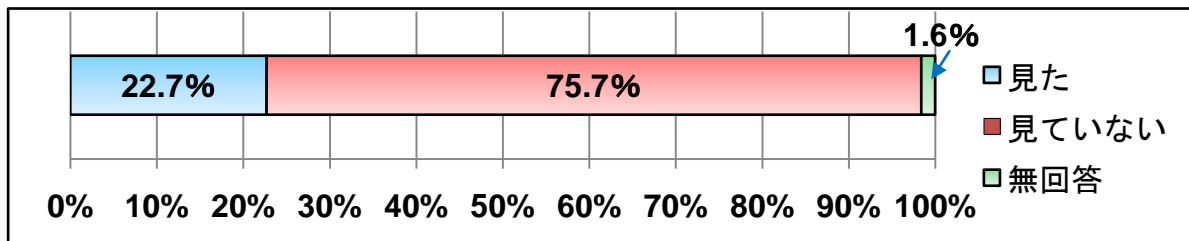


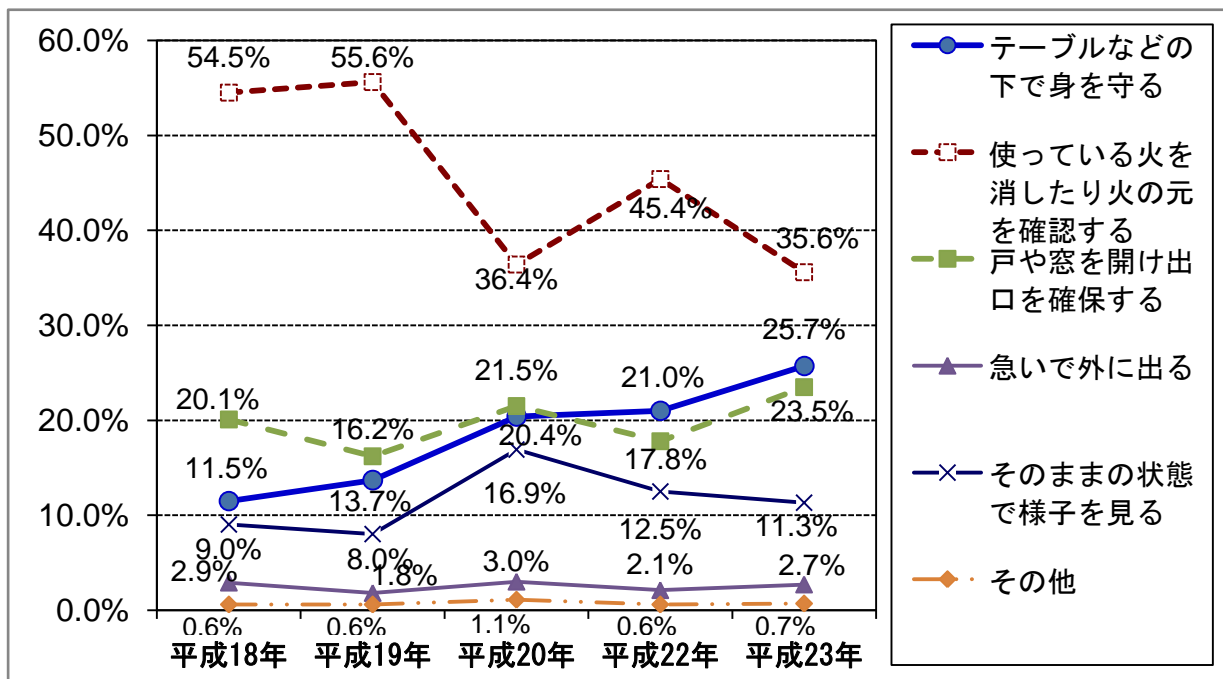
図2-2 東京消防庁ホームページ上での建物情報地図検索機能の閲覧率(単数回答)



## 3 大きな地震発生時における地震発生直後の行動

地震発生直後にまず何をするかについては、「テーブルなどの下で身を守る」が25.7%と、前年より4.7ポイント増加したものの、「使っている火を消したり、火の元を確認する」が35.6%と最も高くなっている(図3)。

図3 大きな地震発生時における地震発生直後の行動(単数回答)



#### 4 家具類の転倒・落下防止対策に関すること

家具類の固定などの転倒・落下防止を行っている方は53.6%と、前年よりも6.6ポイント増加している（図4-1）。

また、転倒・落下防止を行っていない理由は、「面倒である」が27.8%、「建物の壁に傷をつけたくない」が26.5%となっている（図4-2）。

図4-1 家庭で地震に備えているものとして、家具類の固定などの転倒・落下防止措置を挙げた人の割合（複数回答）

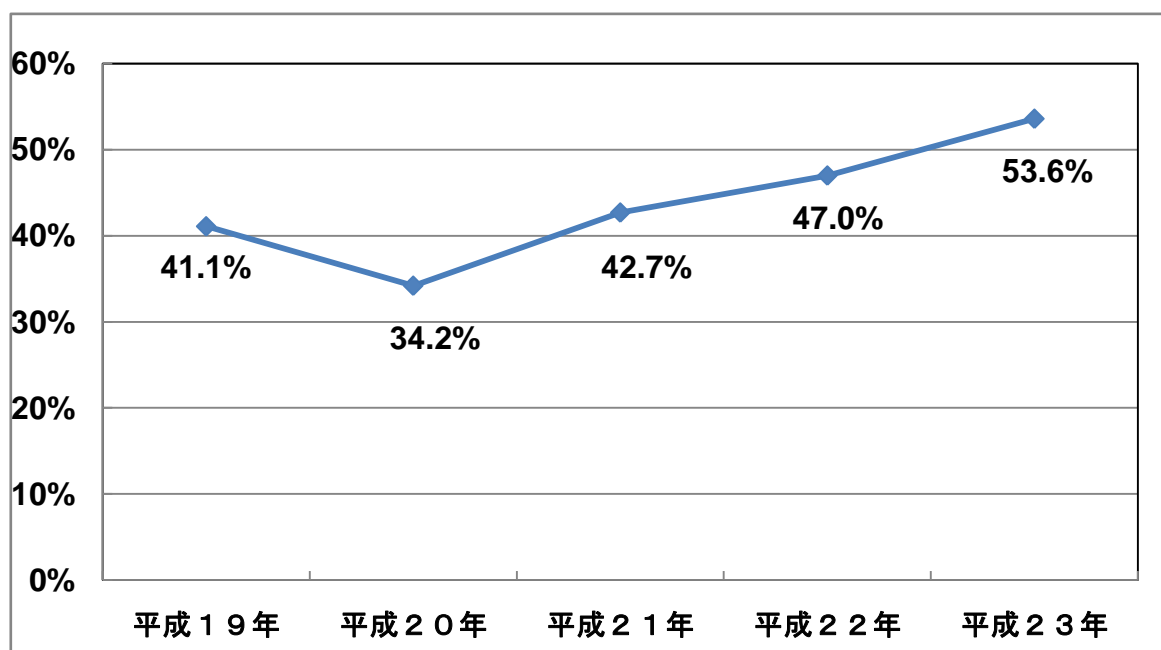
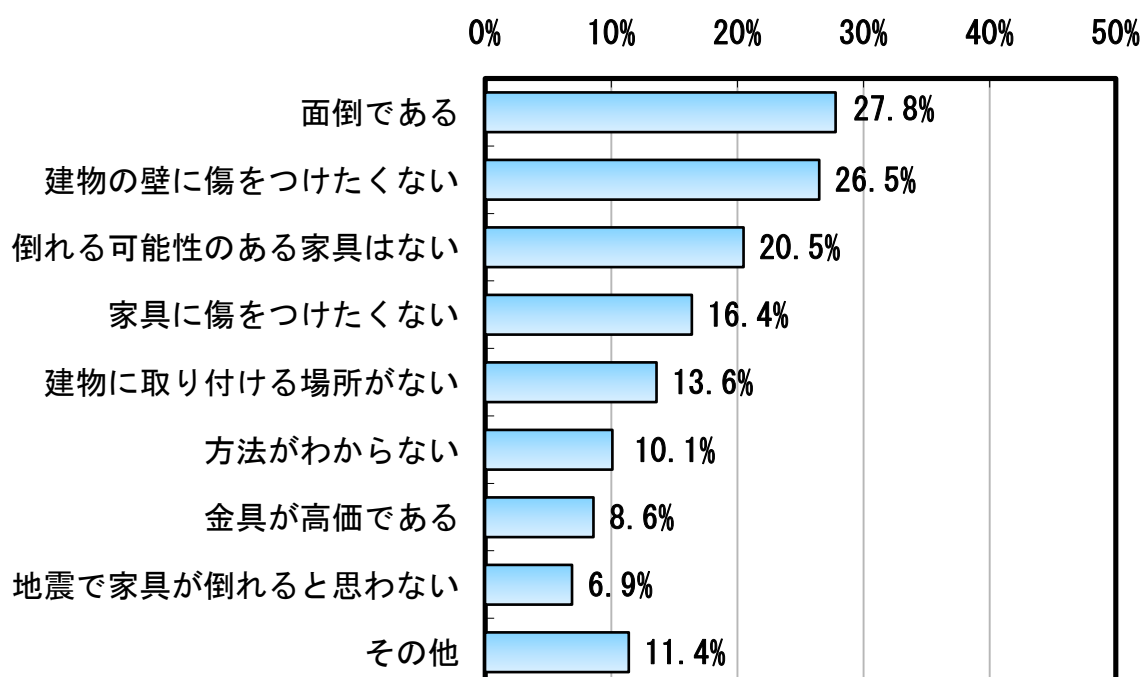


図4-2 転倒・落下防止を行っていない理由（複数回答）



## 5 救急相談センターに関すること

救急相談センターの認知率は48.2%と、前年よりも15.1ポイント増加した(図5-1)。

なお、認知経路は、「テレビ」が31.3%と、最も高くなっている(図5-2)。

図5-1 救急相談センターの認知率(単数回答)

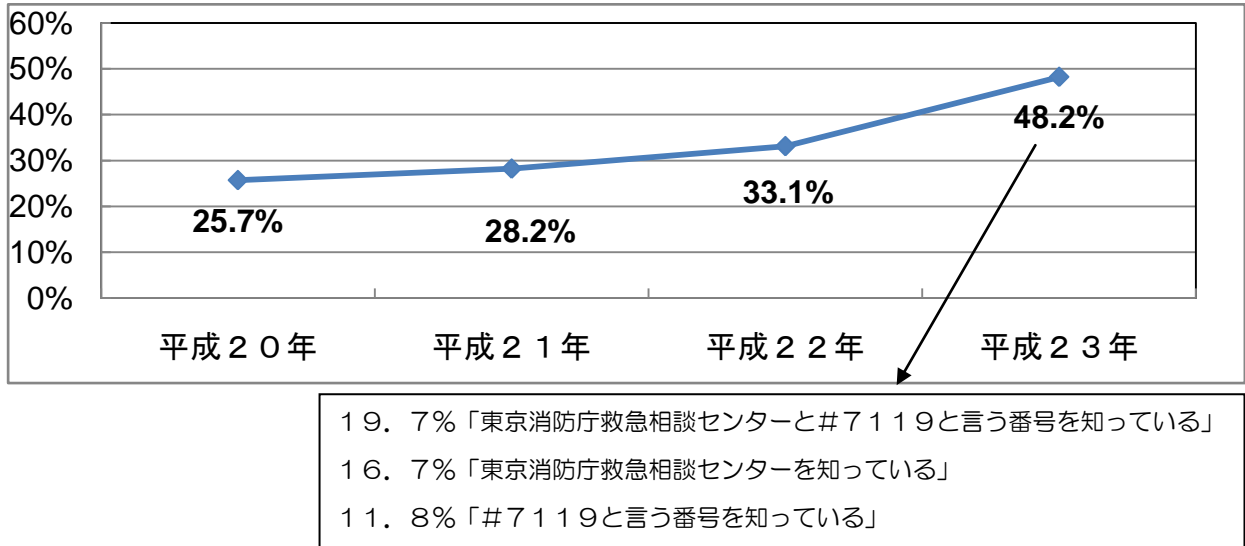
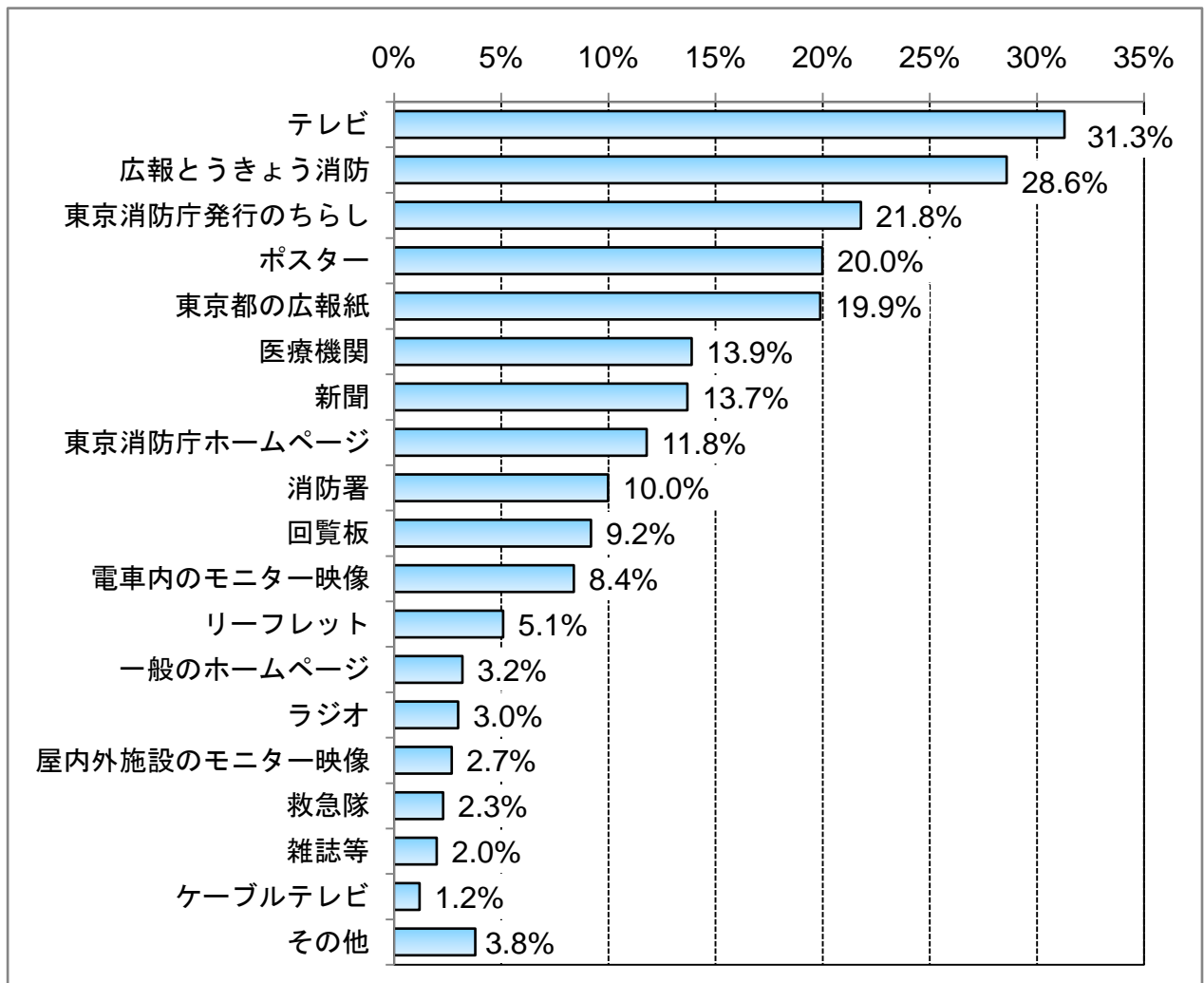


図5-2 救急相談センターの認知経路(複数回答)



また、救急車を呼んだ方がよいか迷った時の連絡先として、最も多く挙げられたのは、「119番通報」で43.4%、次いで「救急相談センター」の29.3%であった（図5-3）。そして、救急相談センターを利用した理由は、「どこの病院へ行けばよいかわからなかった時」が40.0%と最も高かった（図5-4）。

図5-3 救急車を呼んだ方がよいか迷った時の連絡先（単数回答）

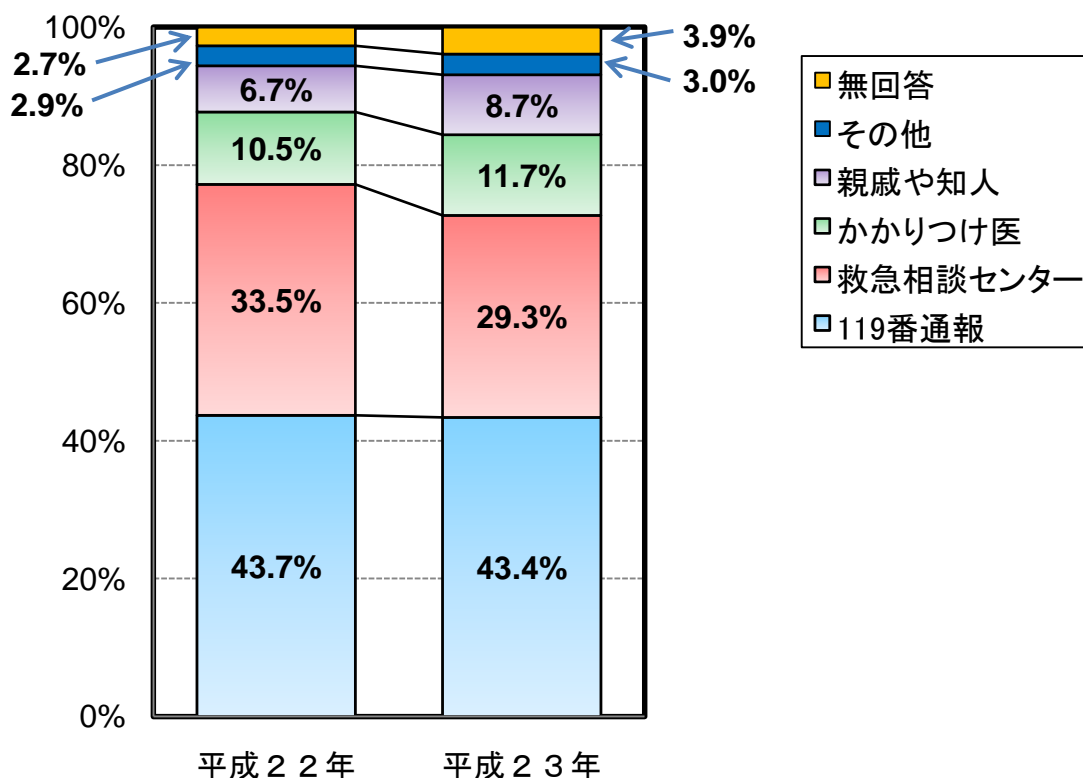
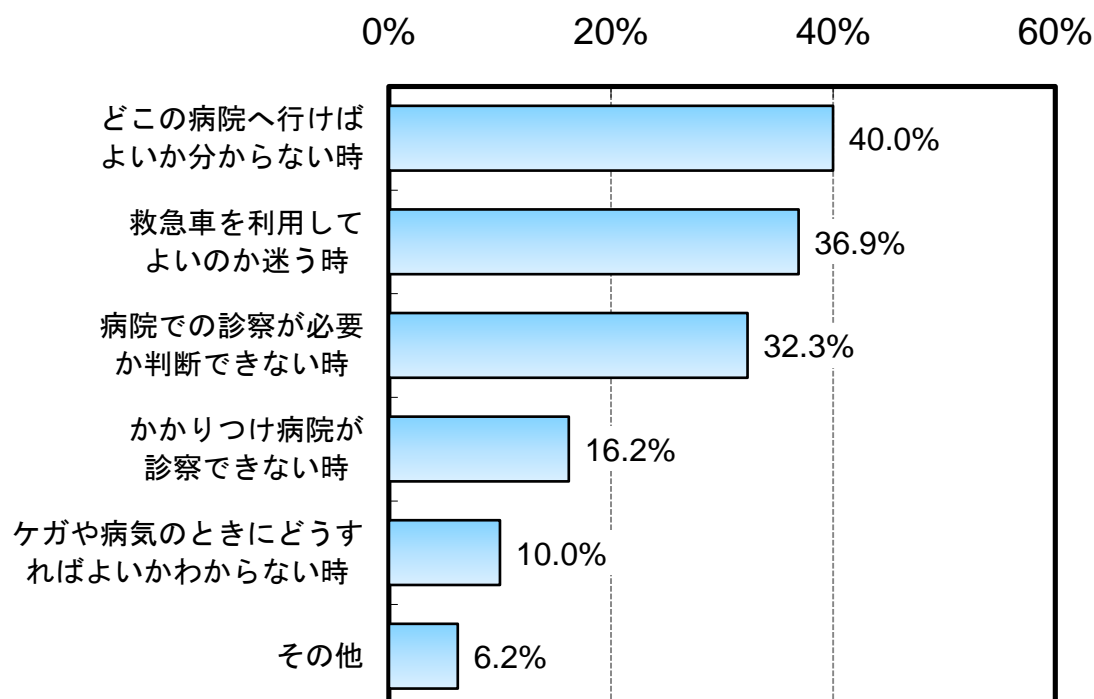


図5-4 救急相談センターを利用した理由（複数回答）



## 6 救急搬送トリアージに対する意識

救急搬送トリアージについては、「推進すべきである」と「一定の条件のもとに推進すべきである」を合わせると94.7%で、前年より3.7ポイント増加した(図6-1)。

搬送しないことについて、本人の同意が必要であると答えた人は48.7%である(図6-2)。

図6-1 救急搬送トリアージについて(単数回答)

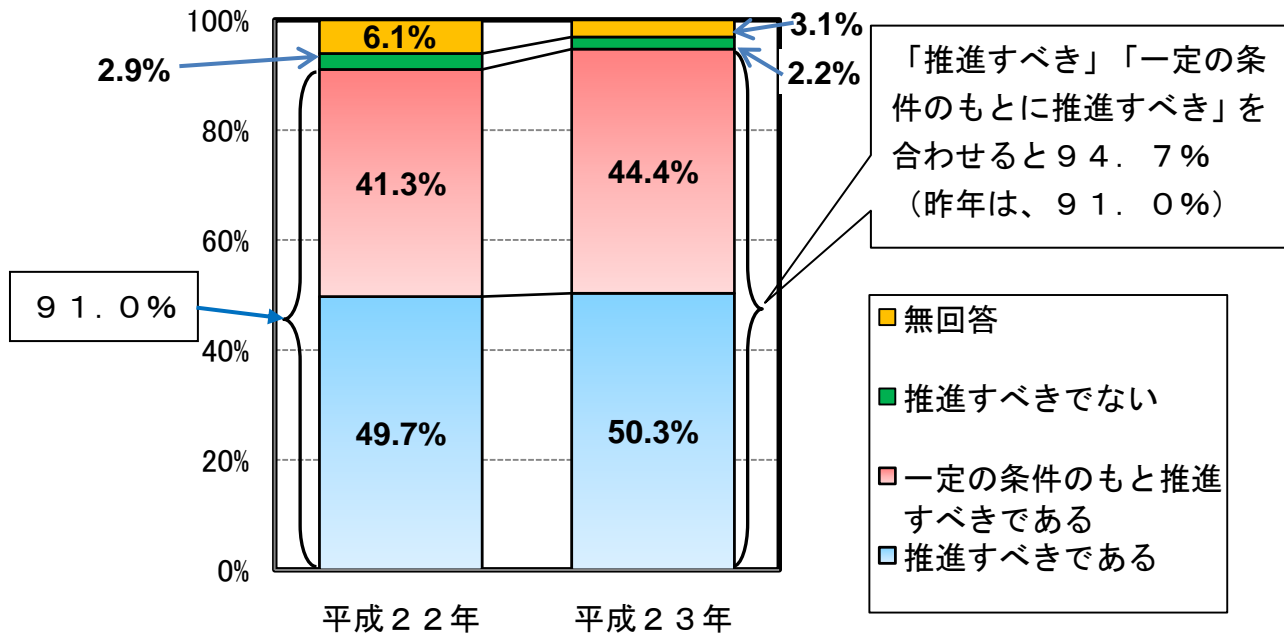
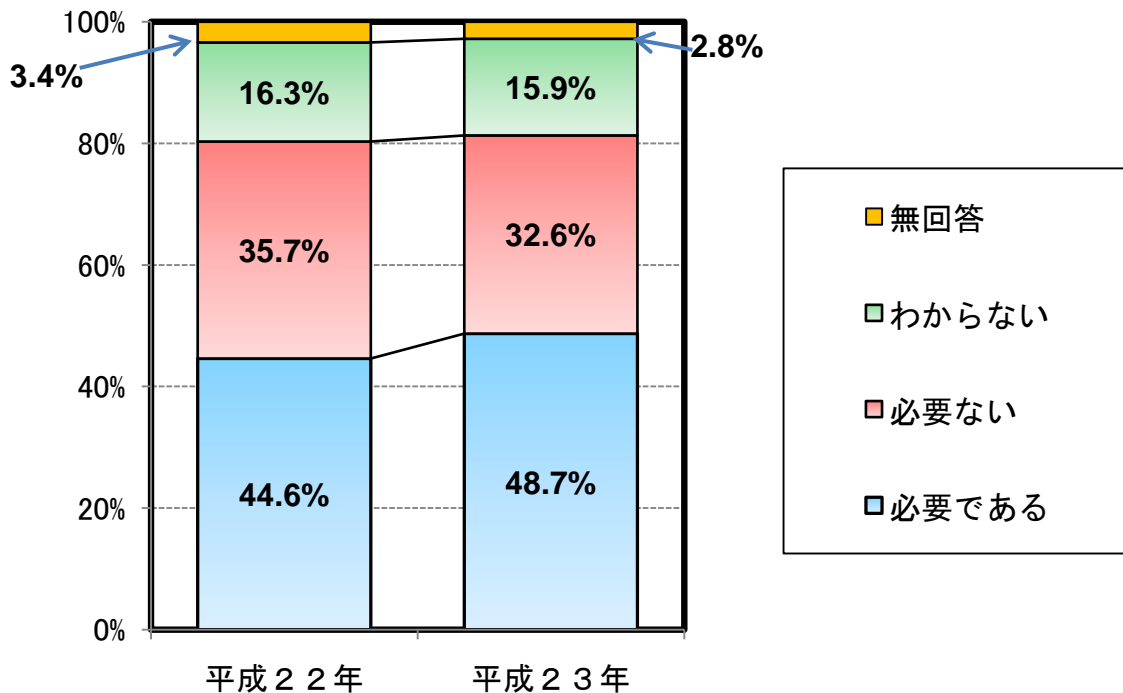
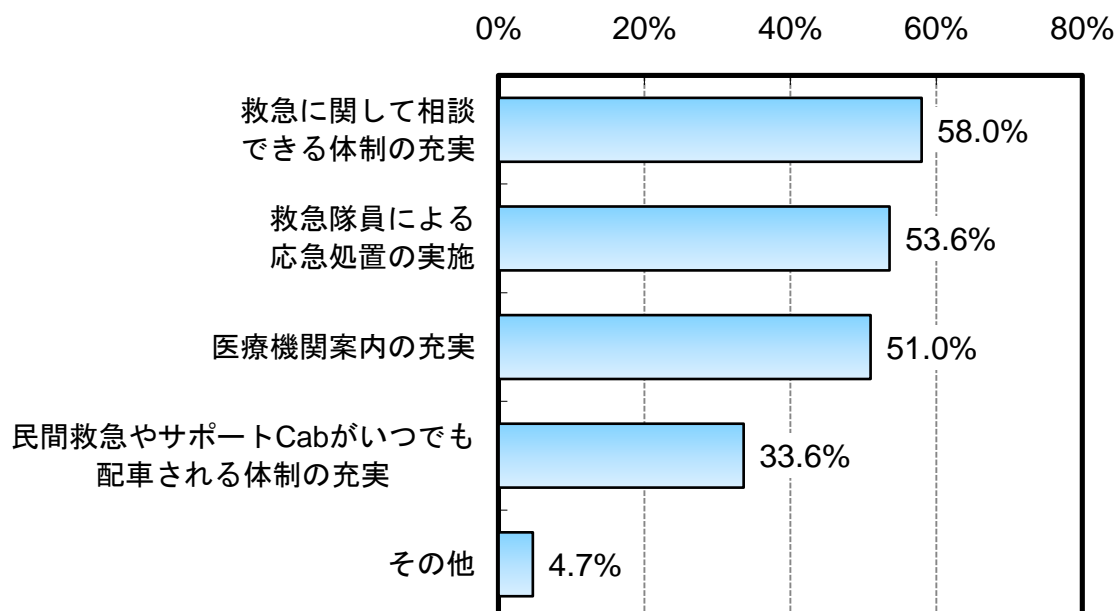


図6-2 救急搬送トリアージでの本人の同意の必要性(単数回答)



また、緊急性がない場合に、救急車で搬送しない制度の推進の条件としては、「救急に関して相談できる体制の充実」が58.0%と最も高かった（図6-3）。

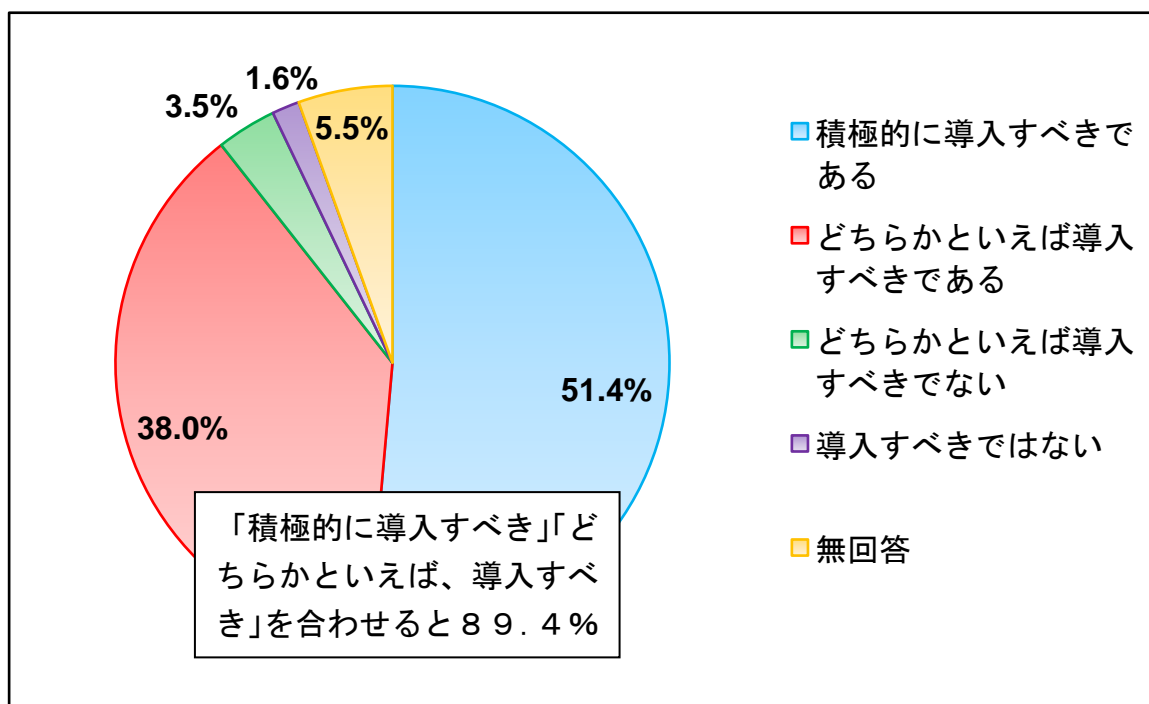
図6-3 救急車で搬送しない制度の推進の条件（複数回答）



### 7 119番通報時におけるトリアージに対する意識

119番通報時のトリアージについては、「積極的に導入すべきである」と「どちらかといえば、導入すべきである」を合わせると、89.4%が制度導入に肯定している（図7）。

図7 119番通報時におけるトリアージに対する意識（単数回答）





## 8 東日本大震災について

東北地方太平洋沖地震発生時の行動は、「揺れが収まるまでその場で様子を見た」が61.9%と最も多くなっている（図8-1）。

そして、地震発生直後の被害や苦勞したことは、「通信手段の混乱（電話・メール等）」が62.7%、「交通機関の混乱（帰宅困難を含む）」が50.5%となっている（図8-2）。

図8-1 地震発生時の行動（複数回答）

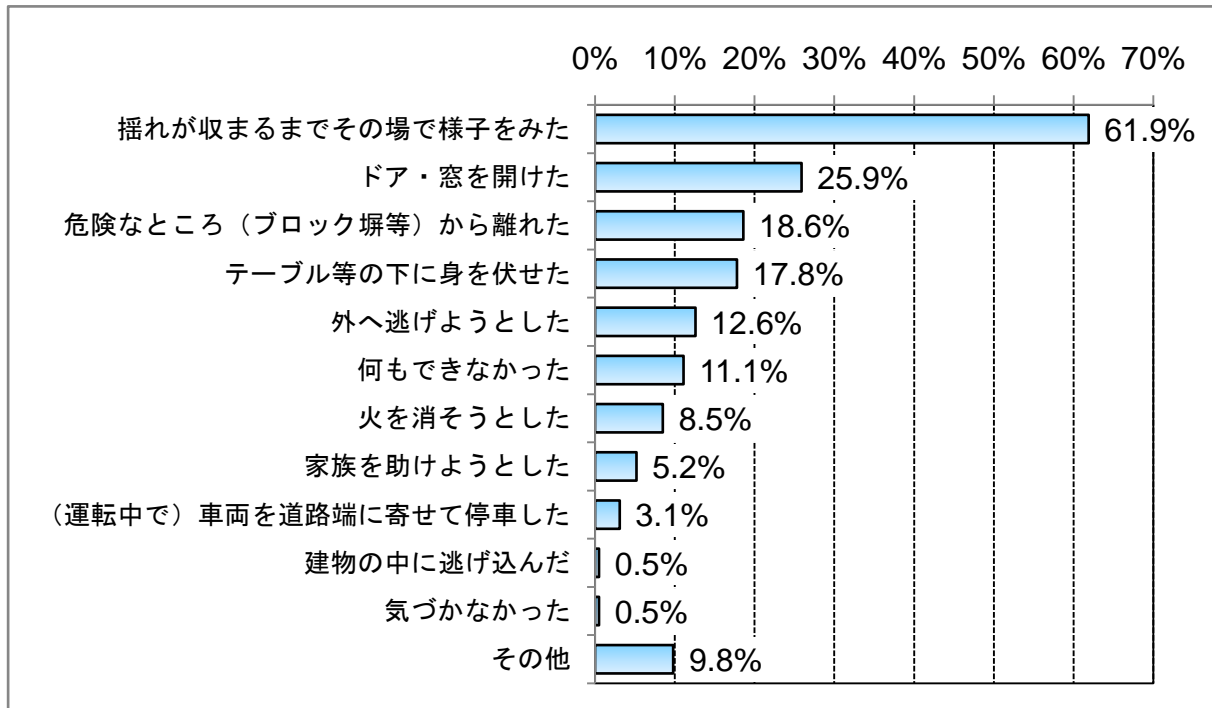
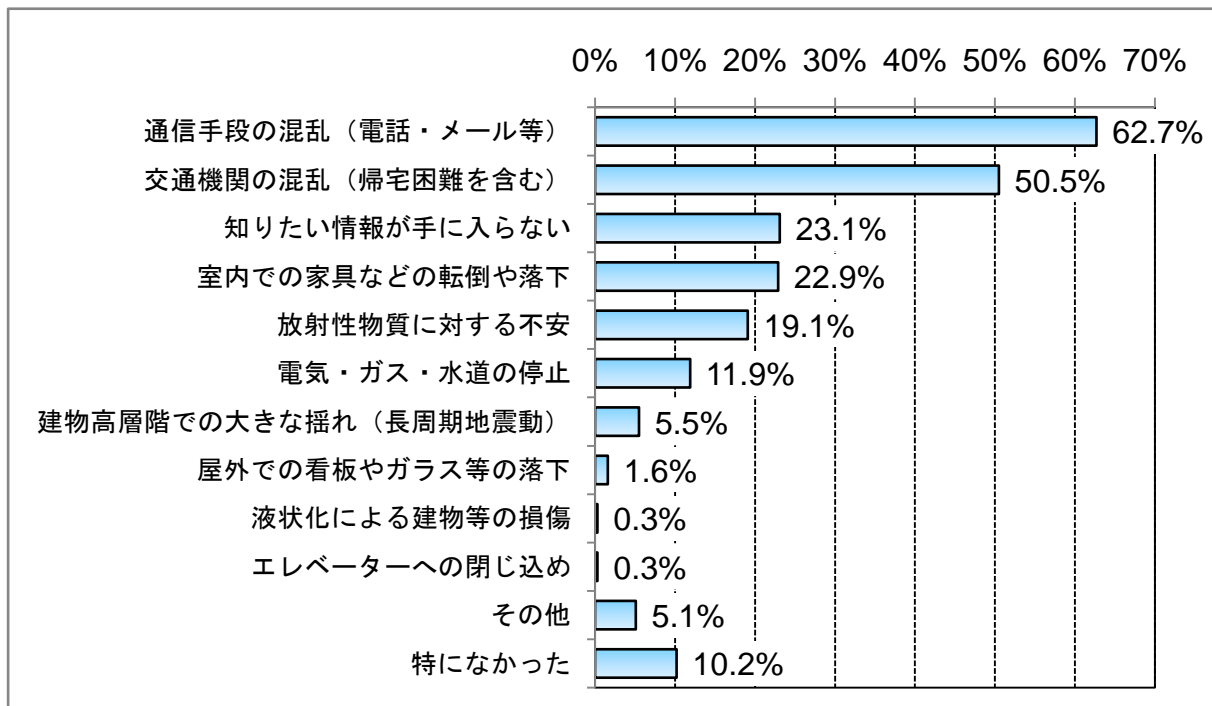
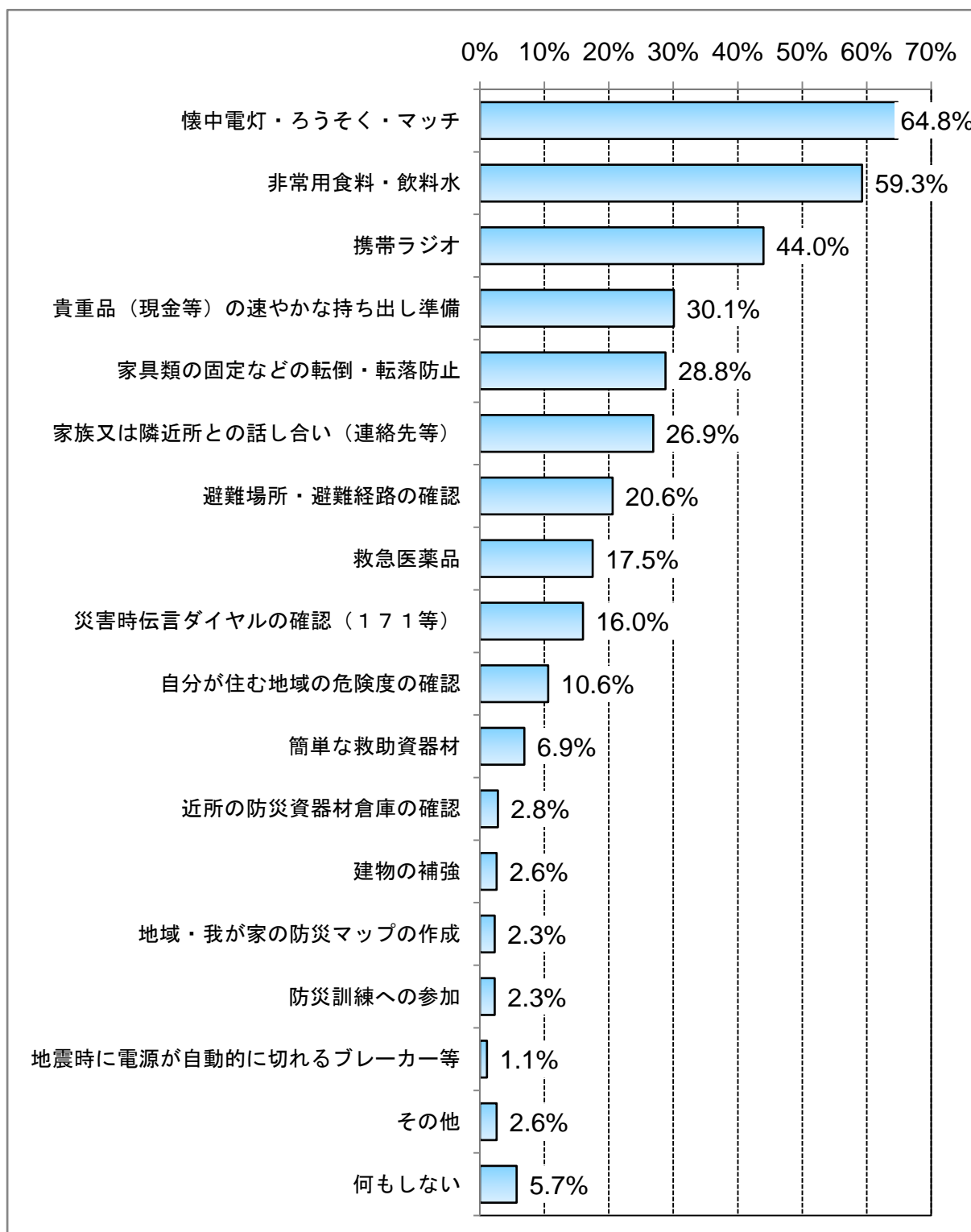


図8-2 地震発生直後の被害や苦勞したこと（複数回答）



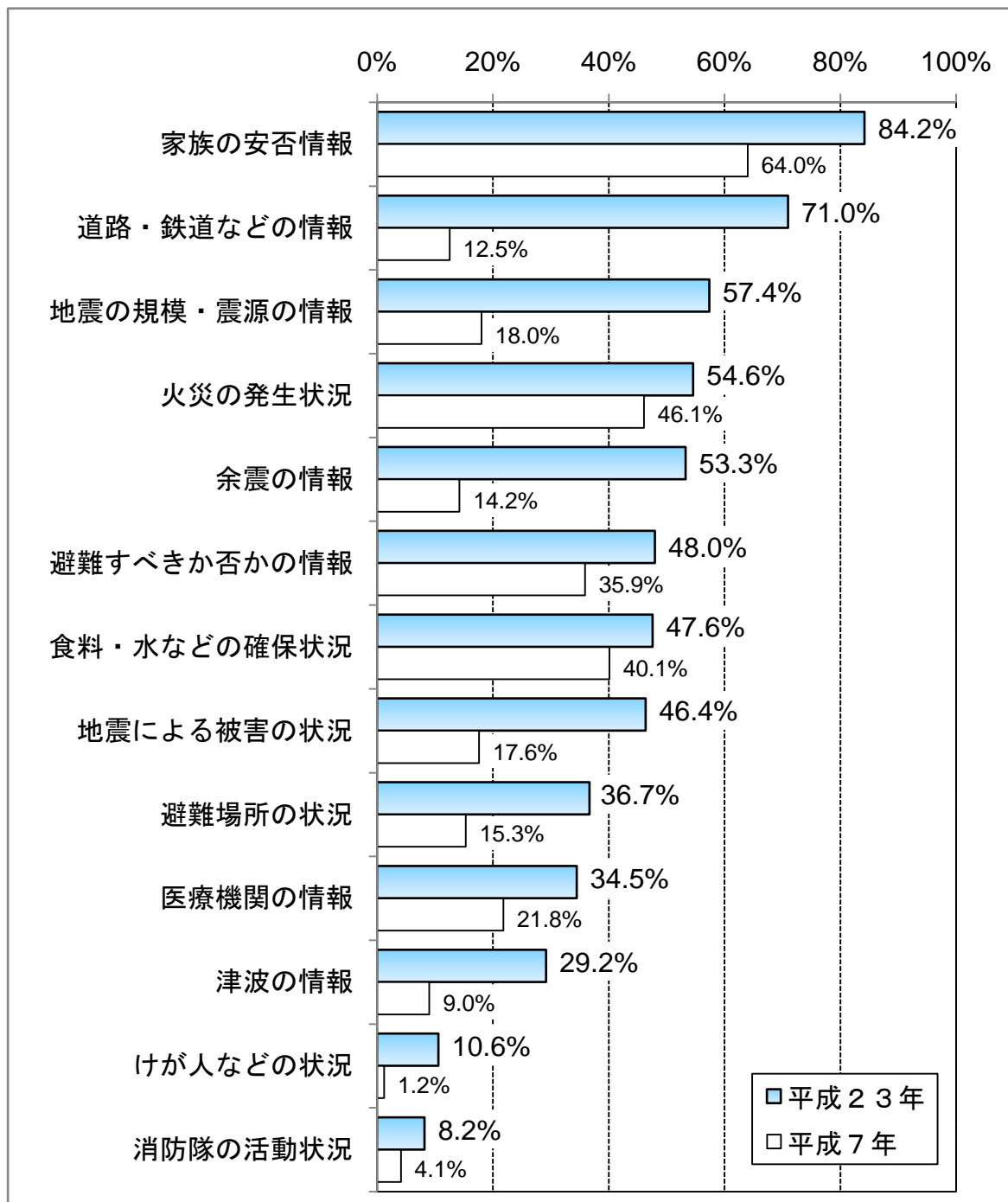
また、地震発生後に備えたものは、「懐中電灯・ろうそく・マッチ」が64.8%、「非常用食料・飲料水」が59.3%の順となっている（図8-3）。

図8-3 地震発生後の備え（複数回答）



次に、東日本大震災規模の大地震発生の際、知りたい情報は「家族の安否情報」が84.2%、「道路、鉄道などの状況」が71.0%の順となっている（図8-4）。

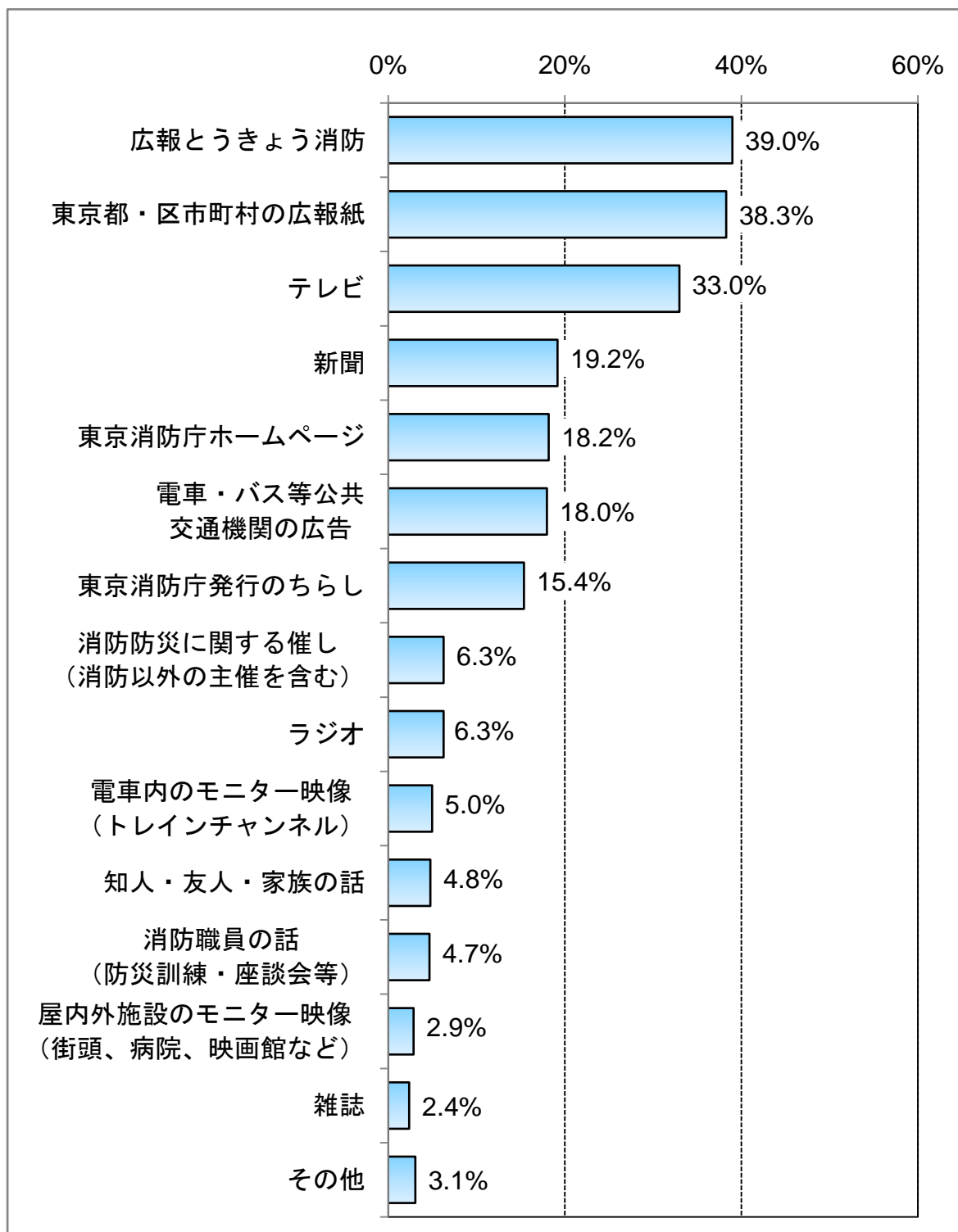
図8-4 東日本大震災規模の大地震発生の際、知りたい情報（複数回答）  
※比較対象は阪神淡路大震災発生後の調査データとしている



## 9 東京消防庁が行っている事業や施策を知る経路・媒体について

東京消防庁の施策等を知るための情報源については、「広報とうきょう消防」が39.0%と最も高く、次いで「東京都・区市町村の広報紙」が38.3%、「テレビ」が33.0%となっている（図9）。

図9 東京消防庁の施策等を知るための情報源（複数回答）



## 10 東京消防庁職員の印象

東京消防庁職員に対する印象については、頼りがいや規律正しさに関する印象は「頼りになる」が48.4%、「規律正しい」が39.5%が上位となっている。

